



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一 TEL 06-6881-3339
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,023	6.7	1,458	44.9	1,456	44.8	1,042	63.3
30年3月期第2四半期	9,397	8.7	1,005	99.2	1,005	80.3	638	95.6

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 1,042百万円（63.3%） 30年3月期第2四半期 638百万円（95.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	185.68	—
30年3月期第2四半期	113.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,096	25,152	83.6
30年3月期	30,161	24,255	80.4

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 25,152百万円 30年3月期 24,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.6	2,760	3.8	2,760	4.1	1,870	18.9	332.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,082,008株	30年3月期	6,082,008株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	465,691株	30年3月期	465,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,616,322株	30年3月期2Q	5,616,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続きました。企業収益が堅調ななか、設備投資は増加しました。雇用・所得環境も改善が続き、個人消費も持ち直しました。その一方で、自然災害の影響や海外情勢の不透明感から景況感には悪化が見られます。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、人々の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。

また、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)の最終年度にあたる当期において、主要課題への取り組みを以下のとおり進めております。

第一に、グループ葬儀事業3社においては、サービス品質向上への取り組みを継続するとともに、集客力および提案力の強化を図りました。

第二に、葬儀事業の営業エリアの維持・拡大のため、新規会館の出店準備を進めました。その結果、平成30年12月に「公益社 津久野会館」(堺市西区)、平成31年2月に「公益社 上板橋会館」(東京都板橋区)、平成31年3月に「公益社 吉祥寺会館」(東京都武蔵野市)をそれぞれオープンする予定です。

第三に、新規事業創出への本格的取り組みとして、介護事業において平成30年7月にリハビリ特化型デイサービス施設の2号店「ポシブル池田」(大阪府池田市)をオープンしました。

当期においては、グループの全葬儀施行件数が、(株)公益社を中心に前年同四半期(以下、前年同期)と比べて伸長したことに加え、上記施策により葬儀施行単価も上昇したため、葬儀施行収入が前年同期比7.5%の増収となりました。

費用については、前年同期に発生した「公益社 枚方会館」のリニューアルオープンに伴う消耗備品費の計上がなくなったことによる減少や広告宣伝費の使用時期を下期に調整したことにより減少した一方、営業収益の増加に伴い直接費が増加したほか、人員増などにより人件費が増加したため営業費用は前年同期比2.4%増加しました。販売費及び一般管理費は、業務委託費の減少等により前年同期比1.9%減少しました。

なお、平成25年3月期に導入した転進支援制度を、平成30年8月31日付で廃止したことに伴う退職給付制度終了益1億42百万円を特別利益に計上しました。

この結果、当期の営業収益は100億23百万円となり、前年同期比6.7%の増収となりました。また、営業利益は14億58百万円(前年同期比44.9%増)、経常利益は14億56百万円(前年同期比44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億42百万円(前年同期比63.3%増)と、いずれも増益となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

(ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、関西圏の一般葬儀および大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)と首都圏の一般葬儀の葬儀施行件数が伸長しました。これは新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。また、一般葬儀においては、提案力の強化により葬儀施行単価も上昇しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比1.7%の増加、葬儀施行収入は前年同期比8.5%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入および仏壇仏具販売収入は好調に推移したものの法事法要収入の減収により、前年同期比わずかに減収となりました。

費用については、消耗備品費や広告宣伝費が減少した一方、営業収益の増加に伴う直接費の増加や人員増による人件費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は83億39百万円(前年同期比7.1%増)となり、セグメント利益は8億6百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀施行件数が鳥取エリア・松江エリアを中心に前年同期比2.6%増加したため、葬儀施行収入は前年同期比1.7%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億58百万円(前年同期比2.5%増)となり、セグメント損失は13百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、葬儀施行件数が前年同期比3.6%増加したため、葬儀施行収入は前年同期比4.2%の増収となりました。

費用については、人員増に伴う人件費および広告宣伝費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億39百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は1億26百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、配当金収入の増加により増収となりました。

費用については、修繕費が増加したものの、減価償却費が減少したため、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は30億55百万円(前年同期比11.6%増)となり、セグメント利益は15億45百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は55億15百万円となり、前連結会計年度末比1億83百万円減少しました。これは主に、営業未収金が1億47百万円、固定資産税の前払いによりその他が1億14百万円増加する一方、現金及び預金が4億45百万円減少したためです。

固定資産は245億81百万円となり、前連結会計年度末比1億19百万円増加しました。これは主に、新規会館等にかかる建設仮勘定が3億41百万円増加した一方、繰延税金資産が1億13百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は300億96百万円となり、前連結会計年度末比64百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33億48百万円となり、前連結会計年度末比92百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が、期中返済1億60百万円と固定負債からの振替9億9百万円との差引により7億49百万円増加したものの、未払法人税等が3億64百万円、営業未払金が94百万円、賞与引当金が79百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は15億96百万円となり、前連結会計年度末比10億52百万円減少しました。これは主に、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少9億9百万円および転進支援制度の廃止に伴う退職給付に係る負債が1億59百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は49億44百万円となり、前連結会計年度末比9億60百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は251億52百万円となり、前連結会計年度末比8億96百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億42百万円を計上する一方、配当金1億46百万円を支払ったことにより、利益剰余金が8億96百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント上昇し、83.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,933	4,336,037
営業未収入金	618,010	765,486
商品及び製品	94,684	100,368
原材料及び貯蔵品	44,568	39,752
その他	160,742	275,194
貸倒引当金	△744	△1,347
流動資産合計	5,699,193	5,515,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,842,445	8,692,869
土地	12,344,809	12,344,809
リース資産(純額)	396,550	422,862
その他(純額)	305,580	649,179
有形固定資産合計	21,889,386	22,109,721
無形固定資産	104,230	98,077
投資その他の資産		
長期貸付金	253,987	245,597
不動産信託受益権	527,649	526,057
差入保証金	680,759	710,989
その他	1,020,097	903,855
貸倒引当金	△14,198	△12,794
投資その他の資産合計	2,468,295	2,373,705
固定資産合計	24,461,912	24,581,504
資産合計	30,161,105	30,096,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	811,858	717,074
1年内返済予定の長期借入金	170,392	919,992
リース債務	98,044	103,724
未払法人税等	632,388	267,516
賞与引当金	499,159	419,619
役員賞与引当金	45,858	16,739
その他	998,351	903,477
流動負債合計	3,256,053	3,348,144
固定負債		
長期借入金	945,022	35,026
リース債務	332,153	355,385
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	159,819	—
資産除去債務	282,472	286,403
その他	239,073	228,846
固定負債合計	2,649,378	1,596,498
負債合計	5,905,432	4,944,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	17,212,808	18,109,604
自己株式	△1,013,908	△1,014,025
株主資本合計	24,255,673	25,152,353
純資産合計	24,255,673	25,152,353
負債純資産合計	30,161,105	30,096,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	9,397,873	10,023,174
営業費用	7,736,263	7,922,046
営業総利益	1,661,610	2,101,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,852	90,091
給料	179,071	169,064
賞与	12,296	11,695
賞与引当金繰入額	35,936	37,207
役員賞与引当金繰入額	15,589	16,739
貸倒引当金繰入額	△71	△24
減価償却費	16,749	15,719
その他	313,210	302,493
販売費及び一般管理費合計	655,635	642,985
営業利益	1,005,974	1,458,141
営業外収益		
受取利息	2,054	1,915
受取配当金	4	4
雑収入	8,151	11,672
営業外収益合計	10,209	13,592
営業外費用		
支払利息	5,181	4,793
災害損失	—	7,480
雑損失	5,796	3,458
営業外費用合計	10,978	15,733
経常利益	1,005,205	1,456,000
特別利益		
固定資産売却益	—	350
退職給付制度終了益	—	142,747
特別利益合計	—	143,097
特別損失		
固定資産除却損	2,722	3,693
特別損失合計	2,722	3,693
税金等調整前四半期純利益	1,002,482	1,595,404
法人税、住民税及び事業税	302,651	438,760
法人税等調整額	61,045	113,822
法人税等合計	363,696	552,582
四半期純利益	638,786	1,042,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,786	1,042,821

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	638,786	1,042,821
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	638,786	1,042,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,786	1,042,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,002,482	1,595,404
減価償却費	430,847	398,494
有形固定資産除却損	2,722	3,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,488	△79,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,246	△29,118
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,220	△159,819
受取利息及び受取配当金	△2,058	△1,919
支払利息	5,181	4,793
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	61,279	△147,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,217	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,816	△94,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,416	△62,421
その他	77,188	△154,324
小計	1,416,238	1,270,963
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△5,164	△4,475
法人税等の支払額	△379,453	△798,480
法人税等の還付額	145,127	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,765	468,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,642	△499,196
有形固定資産の売却による収入	—	350
無形固定資産の取得による支出	△5,850	△5,916
貸付金の回収による収入	3	2
その他の収入	1,297	5,365
その他の支出	△12,928	△52,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,120	△551,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,596	△160,396
自己株式の取得による支出	—	△117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,451	△56,279
配当金の支払額	△126,370	△146,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,418	△362,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,226	△445,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,850	4,781,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,134,077	4,336,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,773,785	642,049	791,134	190,905	9,397,873	—	9,397,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,086	—	20	2,546,615	2,560,722	△2,560,722	—
計	7,787,871	642,049	791,154	2,737,520	11,958,596	△2,560,722	9,397,873
セグメント利益 又は損失(△)	421,852	△19,767	140,737	1,192,392	1,735,215	△730,009	1,005,205

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△9
合計	△730,009

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,323,805	657,900	839,212	202,256	10,023,174	—	10,023,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,143	138	40	2,853,283	2,869,606	△2,869,606	—
計	8,339,948	658,039	839,253	3,055,539	12,892,780	△2,869,606	10,023,174
セグメント利益 又は損失(△)	806,402	△13,793	126,079	1,545,058	2,463,747	△1,007,747	1,456,000

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	252
合計	△1,007,747

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。